

2012年後半の関西 ～注目される8つのポイント～

- ◎ 個人消費にかかる大きなブレーキ
- ◎ 消費増税の決定による駆け込み需要の発生と節約志向の高まり
- ◎ 再生可能エネルギーの買取開始
- ◎ スマートタウンの開発増加
- ◎ 梅田を中心とした都市間競争の加速
- ◎ 関空のLCC専用ターミナル建設
- ◎ 大阪圏の人口移動の動向
- ◎ スマホ家電、ロボット家電の販売動向

1. 個人消費にかかる大きなブレーキ

- これは関西に限った動きではありませんが、今年の後半にかけて個人消費には大きなブレーキがかかる恐れがあります。図表にまとめたとおり、6月から8月にかけて所得の低下など、消費の減少につながる悪い材料が続くことが大きな要因です。
- まず、住民税の年少扶養控除の廃止による影響については、政府による増収の増加見込みや、関西圏の経済規模などから換算すると、6月から12月にかけて関西では約400億円の所得減につながる恐れがあると考えられます。特定の商品の購入が減るわけではなく、所得の減少が一時期に集中するわけでもないため、目立った落ち込みにはつながりにくいものの、全体的に消費を押し下げる懸念されます。
- また、住宅、乗用車の購入支援策の終了については、関連商品の生産の減少につながる可能性が高いことから、雇用や賃金面への影響も懸念されます。

今後の主な消費の圧迫要因	
6月	住民税の年少扶養控除の廃止
7月	住宅エコポイントの終了 (時期は見込み)
8月	エコカー補助金の終了 (時期は見込み)

2. 消費増税の決定による駆け込み需要の発生と節約志向の高まり

- 消費増税法案の行方は現時点では非常に不透明ですが、仮に正式な実施が決まった場合、税率が5%から8%へ引き上げられる2014年4月までに、大きな駆け込み需要が発生するものとみられます。
- 一般的には、駆け込み需要の約半分は住宅や自動車、家電といった耐久消費財が占めるとされており、その購入時期については2013年度の後半に集中するものとみられます。ただし、消費増税法案の可決時期にもよりますが、住宅の駆け込み需要については、2012年度中にも前倒しで出てくる可能性があると考えられます。
- 一方、今回はデフレ下での増税となる点に注意が必要です。消費増税は実質所得の減少を意味するため、需要の低下につながりやすく、デフレ圧力が更に高まることとなります。消費者の行動としては、より安い商品を求める傾向が強まるため、増税が決定した時点で、生活必需品を中心に低価格志向が一気に高まる可能性があると考えられます。
- いずれにしても消費税の増税前と後では景気が大きく振幅することになりますが、県民経済計算

でみると、域内総生産に占める消費の占める割合は3大都市圏で関西が一番高くなっています。その結果、関西における振幅は他地域以上に大きくなる可能性があります。

3. 再生可能エネルギーの買取開始

- 今年の7月から、電力会社による再生可能エネルギーの買取りが始まりました。メガソーラー（出力が千キロワットを超える太陽光発電設備）をはじめとして全国的な動きが広がるなか、関西でも図表のように多くの事業が計画されています。
- 買取価格が比較的高い水準に決まったことで、今後も新たな動きが出てくるとみられますが、今年度から来年度にかけて予定されている事業の総出力は約8万キロワットであり、関西の発電可能量に比べると現時点では限定的となっています。
- その一方、いま予定されているメガソーラー計画には2013年3月までに稼動するものが少なくないことから、年度後半にかけて建設が一気に進む可能性が高いとみられます。したがって、メガソーラーに関しては、電力需給の改善効果よりも、太陽電池パネルをはじめとする関連部品の生産を押し上げる効果の方が、当面は大きくなると考えられます。

関西での主なメガソーラー計画（2012～13年度）

事業主体	設置場所	最大出力 (kw)	稼動予定時期
太陽セメント工業	兵庫県加東市	2,500	2012年7月
	兵庫県加西市	1,000	2012年9月
ソフトバンク、京セラ	京都市	4,200	2012年7月
ノーリツ鋼機	和歌山市	2,000	2012年11月
上組	兵庫県神戸市	2,440	2013年1月
大阪ガス	大阪市	1,800	2013年3月
	和歌山県有田郡	800	2013年3月
ニッケ	兵庫県稲美町	9,800	2013年3月
大阪市、住友商事など	大阪市	10,000	2013年夏
豊岡市	兵庫県豊岡市	1,000	2013年度中
近畿日本鉄道	奈良県	3,000	2013年度中
ユーラスエナジー	兵庫県淡路市	30,000～40,000	2013年度中

（出所）各社発表内容を元に、リそな総研作成

4. スマートタウンの開発増加

- いわゆるスマートタウン、スマートシティの開発が全国的に進むなか、関西でも既に販売の始まっている事業を含め、図表のような動きがみられます。なかには500戸を超える大規模な事業もあるなど、大規模な投資を伴うものも少なくありません。
- この背景としては、震災をきっかけに消費者の間で省エネ住宅に対する関心が高まっているほか、電機や自動車といった異業種企業の参入によって開発が加速している点が挙げられます。特に、関西は電機業界や住宅業界の大手企業がそろっているだけに、新たな動きが出てきやすい環境にあるといえるでしょう。
- 既にみたように、消費税率の引き上げを前に住宅の駆け込み需要が発生するなか、このスマートタウン、スマートハウスはその大きな受け皿となる可能性が高いとみられます。関西で今年中に販売される住戸は約千戸に達しますが、来年以降もさらに増えていくことが期待されます。

関西での主なスマートタウン計画

事業主体	事業名称 (計画地)	計画戸数	分譲予定時期
パナホーム	スマートシティ堺・初芝 (大阪府堺市)	107	2012年3月
	スマートシティ潮芦屋 (兵庫県芦屋市)	109	2012年4月
裕成	森のエコタウン (大阪府寝屋川市)	136	2012年4月
タマホーム	タマスマートタウン茨木 (大阪府茨木市)	577	2012年6月
創建	ルナ三田スマートタウンゆりのき台 (兵庫県三田市)	86	2012年6月
大和ハウス	大阪府堺市	65	2012年度中
東芝	大阪府茨木市	未定	2013年度着工 (敷地規模約18.5ha)
パナホーム	兵庫県芦屋市	400	2019年度

（出所）各社発表内容を元に、リそな総研作成

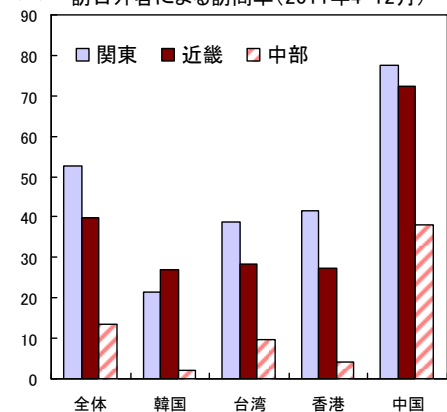
5. 梅田を中心とした都市間競争の加速

- 昨年に大丸梅田店、ＪＲ大阪三越伊勢丹が相次いで改装、新規オープンし、それをきっかけに梅田を中心とした都市間競争が激化することとなりました。今年は阪急百貨店の梅田本店が 11 月にリニューアルオープンを抑えるなど、梅田とそれ以外の都市との競争、さらに梅田の内部での競争が激しさを増すことが予想されます。
- それに加えて、百貨店の戦略の変化にも大きな注目が集まると考えられます。近年は他業態との連携などで客層の拡大をねらう動きが目立っていたのに対し、大規模な広場の設置といった非物販部分で他社との差別化を図る動きが出てきています。これが消費者にどう受け入れられるか、百貨店業界の今後を占う意味でも目が離せません。
- 一方、ＪＲ大阪駅北側のグランフロント大阪の開業を来年度に控え、商業施設やオフィスのテナント誘致活動も本格化し始めるとみられます。それらの動きが関西の都市間競争にも大きな影響を及ぼすことは間違いのないため、こちらについても今後の推移が注目されます。

6. 関空のＬＣＣ専用ターミナル建設

- 今年の秋ごろ、関西国際空港にＬＣＣ（格安航空会社）専用のターミナルが建設される予定です。関空では今年 3 月にピーチアビエーションが日本初のＬＣＣとして運行を開始しましたが、各種調査によると消費者の満足度は概ね高いなど、順調なスタートを切っています。ＬＣＣ専用ターミナルの建設は利用者の利便性の向上にもつながることから、これを機にさらなる就航の増加が期待されます。
- 一方、かねてから観光産業は関西経済を支える柱となることが期待されていますが、観光庁の「訪日外国人消費動向調査」でみると、直近の外国人観光客による関西への訪問率は中国が 72.2%と高い一方、韓国が 26.8%、台湾が 28.4%、香港が 27.3%と低い水準にとどまっています。ＬＣＣは飛行時間が 4 時間といった近距離路線が中心であり、まさにこれらの国々からの来訪を増やす有効な手段となることから、今後のアジアのインバウンド客の増加に期待が集まります。

(%) 訪日外客による訪問率(2011年4-12月)

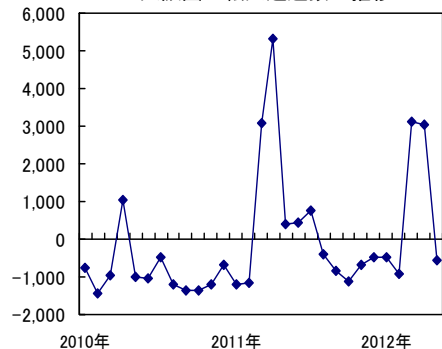


(出所)観光庁「訪日外国人消費動向調査」

7. 大阪圏の人口移動の動向

- 総務省「住民基本台帳人口移動報告」でみると、いわゆる大阪圏（大阪、京都、兵庫、奈良）は昨年、38 年ぶりに転入超過となりました。今年に入っても、3、4 月がともに 3 千人超の転入超過となったことから、年間ベースで 2 年連続の転入超過となる可能性も出てきました。
- 年間ベースで転入超過となるためには、6～12 月の 1 ヶ月当たりの減少が 500～600 人ととどまる必要があります。震災前は月平均で約千人の減少が続いていましたが、特に対関東の移動が構造的に変化した可能性が高い

(人) 大阪圏の転入超過数の推移



(出所)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

※大阪圏・・・大阪、京都、兵庫、奈良
 ※転入超過数・・・転入者数 - 転出者数

ことを勘案すると、決して不可能ではない数字だと考えられます。

- 震災前と後では、大阪圏の人口移動に大きな変化がみられますが、この担い手が主に若年層であることから、今後は住宅をはじめとする消費の下支えが期待されるほか、出生数の増加にもつながる期待が持たれます。

8. スマホ家電、ロボット家電の販売動向

- 最近、大手電機各社が「スマホ家電」や「ロボット家電」など、新たな機能を搭載した家電製品を相次いで発売しました。事例としては、スマートフォンをかざすだけで調理設定ができる電子レンジや、人工知能を搭載した掃除機などが挙げられます。
- 電機各社がこぞって白物家電事業の強化をねらうなか、スマホとの連携やロボット化は、これから予想される社会の変化に対応した動きといってもよいでしょう。特に、ロボット家電にはホビロボットの役割も期待されるなど、家電の枠には収まらない可能性を秘めています。今後、この流れは白物家電を中心に広がるのが予想されるなか、その試金石となるのが、現在売り出し中の製品であると考えられます。